

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月4日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成22年1月21日至平成22年4月20日)

**【会社名】** 株式会社内田洋行

**【英訳名】** Uchida Yoko Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏原 孝

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目4番7号

**【電話番号】** 東京(3555)4066

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 弘 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目4番7号

**【電話番号】** 東京(3555)4066

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 弘 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社内田洋行 大阪支店  
(大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成21年 7月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日
売上高 (百万円)	98,000	110,776	37,168	56,602	126,835
経常利益または 経常損失( ) (百万円)	159	2,722	1,102	4,149	357
四半期純利益または 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	260	1,556	1,355	522	386
純資産額 (百万円)			39,897	36,685	38,528
総資産額 (百万円)			100,239	110,661	89,264
1株当たり純資産額 (円)			697.68	648.17	685.29
1株当たり四半期 純利益または四半期 (当期)純損失( ) (円)	4.85	29.05	25.29	9.75	7.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.3	31.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,443	5,008			71
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,478	1,697			2,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,760	5,578			2,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,265	8,684	9,808
従業員数 (名)			3,483	3,156	3,436

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、第72期第3四半期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 提出会社の経営指標等については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社P F Uは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	3,156〔520〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	1,090〔137〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
オフィス関連事業	1,274	118.5
情報関連事業	1,906	66.3
合計	3,181	80.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。  
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における上記生産に係る受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報関連事業	2,493	83.9	2,652	96.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
3 オフィス関連事業および教育関連事業は、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
オフィス関連事業	9,669	100.5
教育関連事業	19,173	263.3
情報関連事業	9,326	121.4
合計	38,169	155.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額の表示は仕入価格によっております。  
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
オフィス関連事業	14,184	101.7
教育関連事業	28,594	264.9
情報関連事業	13,520	117.4
その他事業	303	33.8
合計	56,602	152.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。  
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、海外の景気の下振れ懸念やデフレの影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、オフィス、教育、情報の各関連事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

売上高につきましては、教育関連事業分野で補正予算関連の売上が当第3四半期連結会計期間に集中したこと等から566億2百万円と前年同四半期に比べ194億3千4百万円(52.3%)増加いたしました。

利益面では、主に売上の増加により、営業利益は36億9千8百万円(前年同四半期比316.7%増)、経常利益は41億4千9百万円(前年同四半期比276.2%増)となりました。また、特別損失として拠点の移転費用7億1千1百万円、持分法適用関連会社の株式譲渡損失6億7千2百万円を計上したことや、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う税金約17億円を計上したこと等により四半期純損失は5億2千2百万円(前年同四半期は13億5千5百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

#### < オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野については、「コビキタス・プレイス®」のコンセプトのもと、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上をサポートする空間構築事業を推進しております。当期においては、イベントなどのプロモーションを通じたブランディングの浸透、地域毎の販売促進策の強化や、新製品の研究・実践などを推進してまいりました。その結果、オフィス家具関連商品は売上減となったものの、ICT関連商材やネットワーク工事、内装工事などの受注が前年から大幅に伸びました。

これらにより、売上高は141億8千4百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、サプライチェーンコストを含めたコストダウンの徹底や管理可能経費の削減に努めた結果、営業利益は7億4千6百万円（前年同四半期比238.4%増）となりました。

#### < 教育関連事業 >

教育関連事業分野については、前期から活動の最重点テーマとしてまいりました平成21年度補正予算の学校ICT関連と理科教育関連の受注案件について、顧客の年度末である当第3四半期連結会計期間に集中する納品・施工を円滑に進めることに注力し、前年同四半期を大幅に上回る売上高を計上することができました。

また、学校施設設備の案件受注が順調に推移したことに加えて、小中学校における学習指導要領改訂の一部先行実施に伴い、前述の理科以外の教材・教具の需要も大幅に増大しております。

これらにより、売上高は285億9千4百万円（前年同四半期比164.9%増）、営業利益は31億6千2百万円（前年同四半期比286.0%増）となりました。

#### < 情報関連事業 >

情報関連事業分野については、民間分野では、既存アカウント顧客でのシステム更新型ビジネスとERP（統合型基幹業務システム）製品スーパーカクテルシリーズを主要商材とした業種特化型の戦略を推進し、市場での競争優位、差別化を図ってまいりました。公共分野では、平成の大合併後のシステム更新型ビジネス、子供手当等の法令対応型システムと、「財務・文書管理」等の内部系事務管理システムe-ActiveStaff v2.0シリーズを主要商材とした市場開拓活動を行ってまいりました。

また、大手企業向けのオフィスワーク用ソフトウェアライセンス販売が好調であったことから、売上高は135億2千万円（前年同四半期比17.4%増）、営業損失は2億8千5百万円（前年同四半期は3億6千1百万円の損失）となりました。

#### < その他事業 >

その他事業については、第1四半期連結会計期間に物流子会社の株式を売却し、連結対象外としたこと等により、売上高は3億3百万円（前年同四半期比66.2%減）、営業利益は6千1百万円（前年同四半期比65.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ213億9千6百万円増加し、1,106億6千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加226億2千7百万円、未収入金およびその他流動資産の増加94億1千万円、仕掛品の増加15億4百万円等により前連結会計年度末に比べ324億9千9百万円増加し、790億3千5百万円となりました。また固定資産は、持分法適用関連会社の株式を譲渡したこと等により投資有価証券が89億9千8百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ111億3百万円減少し、316億2千5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ232億3千9百万円増加し、739億7千6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加188億8千9百万円、短期借入金の増加60億9千7百万円等により前連結会計年度末に比べ239億6千9百万円増加し、643億9百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円減少し、96億6千6百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少21億8千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円減少し、366億8千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から9.7ポイント低下し、31.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億1百万円増加し、86億8千4百万円（前年同四半期は112億6千5百万円）となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は7億6千1百万円（前年同四半期は9億3千3百万円の増加）となっております。主な増減は、仕入債務の増加163億3百万円、税金等調整前四半期純利益28億2千9百万円、売上債権の流動化22億7千2百万円、およびたな卸資産の減少20億6千7百万円等の資金増、売上債権の増加259億1千4百万円等の資金減であります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は3億1千4百万円（前年同四半期は5億3千6百万円の減少）となっております。この減少は主に、有形固定資産の売却による収入3億8千1百万円等の資金増に対し、設備投資支出2億9千1百万円、ソフトウェア開発等に係る投資支出1億4千7百万円および定期預金等の純増額1億1千4百万円等の資金減によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の増加は、3億2千9百万円（前年同四半期は34億1千6百万円の増加）となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額4億9千7百万円の資金増に対し、長期借入金の純減額1億6千1百万円等の資金減によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次の通りであります。

当社は、防衛省航空自衛隊発注の特定什器類の取引について、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反するものであったとして、平成22年3月30日、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。この排除措置命令により、違反行為を取りやめている旨を確認し、かつ、以後同様の違反行為が行われないよう必要な措置を取ることを命じられました。

これを受け、当社は、当社取締役会にて上記違反行為を取りやめている旨、ならびに同製品について自主的に営業活動を行う旨を決議いたしました。また、指定された納付期限に則り7月に課徴金を納付いたします。

今後は公正取引委員会からの命令を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、法令遵守の徹底を一層強化いたします。また、再発防止に向け、現在活動中の内部調査委員会に社外委員を加え、調査をさらに徹底するとともに、「内田洋行グループ行動規範」の改定、全社員に対するコンプライアンスに関する定期的な研修会の実施、監査機能の設置等を進めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

#### ( ) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値

ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

( )基本方針実現のための取組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、今般、第12次中期経営計画を策定し、「『ユビキタス・プレイス』を創造するインテグレーターになる」をグループビジョンとして掲げました。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配される

ことを防止するための取組み

当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年10月13日開催の第69期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年10月13日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定につい



での取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/20070903bouei.pdf>)に掲載する平成19年9月3日付プレスリリースをご覧ください。

( ) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記( ) (b)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社及び一部の連結子会社は、東京都江東区潮見のビルを賃借し、主要な事務所として「本部潮見オフィス」を設置しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、東京都江東区に所在する3ヶ所のビルに移転いたしました。

#### 解約予定設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料	解約予定日
提出会社	本部潮見オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等	629 〔74〕	891	平成22年4月28日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は第2四半期連結会計期間末の就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。

#### 新規契約設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (百万円)	賃借期間開始日
提出会社	清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	324 〔15〕	189	平成22年2月1日
提出会社	冬木オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	92 〔6〕	150	平成22年1月4日
提出会社	東陽町オフィス (東京都江東区)	教育関連事業	営業設備	184 〔23〕	104	平成22年2月1日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。  
3 年間賃借料については、翌連結会計年度以降発生する見込額を記載しております。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の売却について、当第3四半期連結会計期間に完了したものは以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出 会社	旧九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	オフィス関連 事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	191	40 (549)	2	234	38 〔1〕	平成22年 2月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は第2四半期連結会計期間末の就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,779,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	53,779,858	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月21日～ 平成22年4月20日		53,779,858		5,000		3,629

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年1月20日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,139,000	53,139	同上
単元未満株式	普通株式 281,858		同上
発行済株式総数	53,779,858		
総株主の議決権		53,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次の通りであります。

自己株式 638株  
さくら精機株 500株

【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	76,000		76,000	0.14
小計		76,000		76,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.36
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川 839-1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.53
計		359,000		359,000	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は77,734株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	336	349	295	277	250	265	285	319	327
最低(円)	308	282	265	211	216	233	252	248	287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 オフィス事業部長	取締役	専務執行役員 オフィス事業部長	武 幸太郎	平成22年3月31日

(注) 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次の通りであります。

新役職名	旧役職名	氏名	退任年月日
オフィス事業部東日本営業部長	執行役員 オフィス事業部東日本営業部長	佐々木 昭彦	平成22年3月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年4月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,903	12,417
受取手形及び売掛金	43,422	20,795 <sup>4</sup>
商品及び製品	5,928	5,658
仕掛品	4,798 <sup>2</sup>	3,293
原材料及び貯蔵品	474	420
繰延税金資産	1,608	2,393
短期貸付金	153	168
未収入金	10,392	-
その他	516	1,497
貸倒引当金	162	108
流動資産合計	79,035	46,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,619 <sup>1</sup>	6,323 <sup>1</sup>
機械装置及び運搬具（純額）	195 <sup>1</sup>	253 <sup>1</sup>
工具、器具及び備品（純額）	1,319 <sup>1</sup>	1,362 <sup>1</sup>
リース資産（純額）	18 <sup>1</sup>	3 <sup>1</sup>
土地	9,434	10,588
建設仮勘定	800	729
有形固定資産合計	17,387	19,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,710
その他	161	157
無形固定資産合計	1,668	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	6,514	15,512
出資金	15	16
長期貸付金	1,614	1,781
繰延税金資産	1,589	1,889
その他	3,226	2,971
貸倒引当金	390	572
投資その他の資産合計	12,570	21,600
固定資産合計	31,625	42,728
資産合計	110,661	89,264



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,754	21,865 <sup>4</sup>
短期借入金	11,477	5,380
1年内返済予定の長期借入金	787	957
未払費用	3,969	4,598
未払法人税等	1,812	645
未払消費税等	237	266
賞与引当金	2,303	1,552
事業譲渡損失引当金	-	318
工事損失引当金	15 <sup>2</sup>	-
その他	2,950	4,755
流動負債合計	64,309	40,339
固定負債		
長期借入金	1,487	1,850
繰延税金負債	31	26
退職給付引当金	4,899	5,045
役員退職慰労引当金	330	339
関係会社事業損失引当金	-	27
負ののれん	136	462
その他	2,780	2,644
固定負債合計	9,666	10,396
負債合計	73,976	50,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,229
利益剰余金	26,295	28,483
自己株式	72	78
株主資本合計	34,447	36,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	618
為替換算調整勘定	528	531
評価・換算差額等合計	302	86
少数株主持分	1,935	1,806
純資産合計	36,685	38,528
負債純資産合計	110,661	89,264

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
売上高	1 98,000	1 110,776
売上原価	73,994	85,357
売上総利益	24,006	25,419
販売費及び一般管理費	2 24,604	2 23,628
営業利益又は営業損失( )	598	1,790
営業外収益		
受取利息	65	47
負ののれん償却額	87	69
持分法による投資利益	152	532
その他	512	618
営業外収益合計	817	1,268
営業外費用		
支払利息	148	159
売上割引	69	80
その他	160	97
営業外費用合計	378	337
経常利益又は経常損失( )	159	2,722
特別利益		
固定資産売却益	-	3 129
株式割当益	-	43
関係会社事業損失引当金戻入額	-	27
貸倒引当金戻入額	-	15
権利変換益	4 714	-
営業補償金	5 348	-
特別利益合計	1,062	216
特別損失		
事務所移転費用	-	6 711
関係会社株式売却損	-	7 672
課徴金	-	8 91
減損損失	-	20
貸倒引当金繰入額	97	-
事業整理損	93	-
投資有価証券評価損	36	-
テナント退去補償費用	27	-
関係会社事業損失引当金繰入額	22	-
特別損失合計	277	1,495
税金等調整前四半期純利益	625	1,442
法人税、住民税及び事業税	565	1,975
法人税等調整額	317	845
法人税等合計	247	2,821
少数株主利益	118	177
四半期純利益又は四半期純損失( )	260	1,556

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
売上高	1 37,168	1 56,602
売上原価	28,165	44,721
売上総利益	9,003	11,881
販売費及び一般管理費	2 8,115	2 8,182
営業利益	887	3,698
営業外収益		
受取利息	22	17
負ののれん償却額	32	21
持分法による投資利益	130	306
その他	136	214
営業外収益合計	321	559
営業外費用		
支払利息	46	53
売上割引	23	33
その他	36	21
営業外費用合計	105	109
経常利益	1,102	4,149
特別利益		
固定資産売却益	-	3 129
株式割当益	-	43
権利変換益	4 714	-
営業補償金	5 348	-
投資有価証券評価損戻入益	8	-
特別利益合計	1,071	173
特別損失		
事務所移転費用	-	6 711
関係会社株式売却損	-	7 672
課徴金	-	8 91
減損損失	-	18
事業整理損	42	-
特別損失合計	42	1,493
税金等調整前四半期純利益	2,131	2,829
法人税、住民税及び事業税	334	1,780
法人税等調整額	362	1,468
法人税等合計	696	3,249
少数株主利益	80	102
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,355	522

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	625	1,442
減価償却費	2,048	1,554
減損損失	-	20
負ののれん償却額	87	69
貸倒引当金の増減額（は減少）	128	121
退職給付引当金の増減額（は減少）	237	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	221	9
事業譲渡損失引当金の増減額（は減少）	-	318
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	22	27
受取利息及び受取配当金	123	106
支払利息	148	159
持分法による投資損益（は益）	152	532
固定資産売却損益（は益）	-	129
株式割当益	-	43
事務所移転費用	-	711
関係会社株式売却損益（は益）	-	672
課徴金	-	91
権利変換益	714	-
営業補償金	348	-
事業整理損失	93	-
投資有価証券評価損益（は益）	36	-
テナント退去補償費用	27	-
売上債権の増減額（は増加）	4,354	26,139
売上債権の流動化	800	2,718
たな卸資産の増減額（は増加）	332	1,837
仕入債務の増減額（は減少）	1,700	19,191
その他	1,364	1,126
小計	5,705	3,889
利息及び配当金の受取額	173	133
利息の支払額	148	159
事務所移転費用の支払額	-	296
営業補償金の受取額	348	-
法人税等の支払額	1,110	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,008

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	572	983
定期預金等の払戻による収入	511	372
有形固定資産の取得による支出	1,087	675
有形固定資産の売却による収入	259	396
無形固定資産の取得による支出	541	606
投資有価証券の取得による支出	25	106
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	196
貸付けによる支出	228	187
貸付金の回収による収入	102	209
その他	88	331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,478</b>	<b>1,697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,076	6,667
長期借入れによる収入	1,900	280
長期借入金の返済による支出	1,631	783
リース債務の返済による支出	1	11
配当金の支払額	537	537
少数株主への配当金の支払額	44	36
自己株式の取得による支出	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,760</b>	<b>5,578</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	735	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	9,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,265	8,684

### 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更
	第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社オリエント・ロジは、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったことから、連結の範囲から除外しております。
	また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社エス・アイ・ユウと株式会社北海道ウチダシステムは、株式会社エス・アイ・ユウを存続会社とする合併を行い、商号を株式会社ウチダシステムソリューションに変更しております。
(2)	変更後の連結子会社の数
	25社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更
	当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社PFUは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
(2)	変更後の持分法適用関連会社の数
	3社
3	会計処理基準に関する事項の変更
	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
	なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高が389百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ97百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
	前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は343百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,704百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,018百万円
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円であります。	2
3 受取手形の割引高は122百万円であります。	3 受取手形の割引高は34百万円であります。
4	<p>4 連結会計年度末日満期手形処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 811百万円</p> <p>支払手形 488</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)																																												
1 当社グループの業績は、オフィス関連事業分野、教育関連事業分野において、多くの顧客の決算期にあたる第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。	1 同左																																												
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">9,211百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,241</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	給料手当	9,211百万円	運賃荷役費	2,110	福利厚生費	1,958	賞与引当金繰入額	1,838	減価償却費	1,241	旅費交通費	1,143	退職給付費用	1,000	地代家賃	876	販売促進費	630	貸倒引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	42	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">8,876百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">2,094</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table>	給料手当	8,876百万円	運賃荷役費	2,094	福利厚生費	1,936	賞与引当金繰入額	1,717	退職給付費用	1,142	旅費交通費	1,077	減価償却費	993	地代家賃	814	販売促進費	545	貸倒引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	32
給料手当	9,211百万円																																												
運賃荷役費	2,110																																												
福利厚生費	1,958																																												
賞与引当金繰入額	1,838																																												
減価償却費	1,241																																												
旅費交通費	1,143																																												
退職給付費用	1,000																																												
地代家賃	876																																												
販売促進費	630																																												
貸倒引当金繰入額	46																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42																																												
給料手当	8,876百万円																																												
運賃荷役費	2,094																																												
福利厚生費	1,936																																												
賞与引当金繰入額	1,717																																												
退職給付費用	1,142																																												
旅費交通費	1,077																																												
減価償却費	993																																												
地代家賃	814																																												
販売促進費	545																																												
貸倒引当金繰入額	95																																												
役員退職慰労引当金繰入額	32																																												
3	3 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。																																												
4 権利変換益 「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。	4																																												
5 営業補償金 上記再開発事業による子会社の休業に伴う営業補償金であります。	5																																												
6	6 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。																																												
7	7 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった株式会社PFUの全株式を売却したことによるものであります。																																												
8	8 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。																																												



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)																																												
1 当社グループの業績は、オフィス関連事業分野、教育関連事業分野において、多くの顧客の決算期にあたる第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。	1 同左																																												
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,896百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>	給料手当	2,896百万円	運賃荷役費	743	福利厚生費	655	賞与引当金繰入額	651	減価償却費	428	旅費交通費	362	退職給付費用	307	地代家賃	286	販売促進費	167	貸倒引当金繰入額	64	役員退職慰労引当金繰入額	12	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,905百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	給料手当	2,905百万円	運賃荷役費	840	福利厚生費	732	賞与引当金繰入額	639	退職給付費用	373	旅費交通費	357	減価償却費	351	地代家賃	276	販売促進費	153	貸倒引当金繰入額	63	役員退職慰労引当金繰入額	14
給料手当	2,896百万円																																												
運賃荷役費	743																																												
福利厚生費	655																																												
賞与引当金繰入額	651																																												
減価償却費	428																																												
旅費交通費	362																																												
退職給付費用	307																																												
地代家賃	286																																												
販売促進費	167																																												
貸倒引当金繰入額	64																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																																												
給料手当	2,905百万円																																												
運賃荷役費	840																																												
福利厚生費	732																																												
賞与引当金繰入額	639																																												
退職給付費用	373																																												
旅費交通費	357																																												
減価償却費	351																																												
地代家賃	276																																												
販売促進費	153																																												
貸倒引当金繰入額	63																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14																																												
3	3 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。																																												
4 権利変換益 「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。	4																																												
5 営業補償金 上記再開発事業による子会社の休業に伴う営業補償金であります。	5																																												
6	6 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。																																												
7	7 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった株式会社PFUの全株式を売却したことによるものであります。																																												
8	8 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日現在)
現金及び預金勘定 13,974百万円	現金及び預金勘定 11,903百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託 1,540	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託 1,540
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,169	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,679
現金及び現金同等物 11,265	現金及び現金同等物 8,684

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日至平成22年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,779,858

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	167,786

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537	10.0	平成21年7月20日	平成21年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,953	10,796	11,521	898	37,168		37,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	173	710	1,672	2,689	(2,689)	
計	14,085	10,970	12,231	2,571	39,858	(2,689)	37,168
営業利益又は営業損失( )	220	819	361	180	858	29	887

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,184	28,594	13,520	303	56,602		56,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	575	1,380	469	2,664	(2,664)	
計	14,423	29,170	14,900	772	59,267	(2,664)	56,602
営業利益又は営業損失( )	746	3,162	285	61	3,685	13	3,698

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,365	28,878	30,985	2,772	98,000		98,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	462	2,224	4,509	7,577	(7,577)	
計	35,746	29,340	33,209	7,281	105,578	(7,577)	98,000
営業利益又は営業損失( )	1,696	1,273	392	126	689	91	598

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,270	48,656	30,019	829	110,776		110,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	980	2,786	1,387	5,583	(5,583)	
計	31,699	49,637	32,806	2,216	116,360	(5,583)	110,776
営業利益又は営業損失( )	1,214	3,997	1,186	155	1,751	39	1,790

(注) 1 事業の区分は、製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「オフィス関連事業」は営業損失が10百万円増加、「教育関連事業」は営業利益が4百万円減少、「情報関連事業」は営業損失が3百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が218百万円、営業利益が34百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が170百万円増加、営業損失が63百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
1株当たり純資産 648.17円	1株当たり純資産 685.29円

2. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
1株当たり四半期純利益 4.85円	1株当たり四半期純損失 29.05円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 または四半期純損失( )(百万円)	260	1,556
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( )(百万円)	260	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,585	53,585

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
1株当たり四半期純利益 25.29円	1株当たり四半期純損失 9.75円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 または四半期純損失( )(百万円)	1,355	522
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( )(百万円)	1,355	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,584	53,585

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月4日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社オリエント・ロジの株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月 4 日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。